

予 算 要 求 資 料

令和4年度3月補正予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 【新】社会福祉連携推進法人設立支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉政策課 社会福祉法人監査係 電話番号：058-272-1111(内3215)

E-mail：c11221@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

人口動態の変化や社会構造の変化に伴い、福祉ニーズがますます複雑化、多様化する中、ニーズに対応し、地域共生社会の実現を図るためには関係機関の連携強化や社会福祉法人の持続可能な経営の確立が求められている。

その一方、社会福祉法人全体のうち、約4割が事業規模2億円未満の小規模な法人であり、経営基盤の強化を図る必要がある。

(2) 事業内容

個々の社会福祉法人の連携強化や経営基盤の強化、地域におけるより良質かつ適切な福祉サービスの提供を図るため、令和4年度から社会福祉連携推進法人制度が施行されている。

これは、同じ目的意識を持つ法人が個々の自主性を保ちながら連携することにより、規模の大きさを生かした多様な取り組みが促進されるものである。

県は、地域福祉の一層の推進、社会福祉法人の経営基盤の強化等に資するため、社会福祉連携推進法人を目指す社会福祉法人等の連携を後押しする。

- ・ 補助対象：設立準備を進める社会福祉法人
認定を目指す一般社団法人 等を想定
- ・ 対象経費：社会福祉連携推進法人の設立準備に要する経費

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県が認定する社会福祉連携推進法人の設立を後押しする制度であり、県での事業化は妥当（財源：国10/10（生活困窮者就労支援事業等補助金））

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,000	社会福祉連携推進法人設立に向けての準備に対する補助
合計	1,000	

決定額の考え方

--

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和4年度に社会福祉連携推進法人の認定を受けることを目指して準備を進めている団体について、国の補助金（社会福祉連携推進法人の設立支援事業）を活用し、年度内の設立に向けた取り組みを支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

社会福祉連携推進法人制度が施行され間もないものであり、全国的に見ても、令和4年11月11日時点で6法人しか設立されていないことから、県内においても毎年頻繁に設立される見込みもなく、指標設定になじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	社会福祉法人間の連携促進及び経営基盤強化に資する事業であり、実施は必要である。
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	社会福祉連携推進法人の設立に係る経費の支援であり、有効的である。
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後、社会福祉連携推進法人の設立を目指す団体が発足した場合には、その設立に向けた取組みについて支援を行う。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	